



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月14日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉住 実 TEL 011-241-3951  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

百万円未満切捨て

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,667	△11.6	88	△19.7	17	△39.1	124	—
26年3月期第2四半期	4,151	1.6	110	186.3	29	—	△305	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.33	29.18
26年3月期第2四半期	△71.96	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	10,237	2,024	19.7	474.19
26年3月期	9,930	1,891	19.0	444.51

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,021百万円 26年3月期 1,886百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.60	11.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円80銭 記念配当5円80銭

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△6.6	400	48.8	200	71.5	250	—	58.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	4,303,500株	26年3月期	4,303,500株
27年3月期2Q	40,294株	26年3月期	59,494株
27年3月期2Q	4,251,989株	26年3月期2Q	4,247,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果を背景に一部の企業で収益の改善や積極的な設備投資計画がみられるものの、夏場の天候不順や消費税率上げによる駆け込み需要の反動、また海外景気の下振れリスク等により、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

このような状況のなか、平成26年5月23日、当社の強みや健康グループとのシナジーを最大化し、企業価値・株主価値向上へ向けての方針を発表した「健康コーポレーションとの戦略的事業資本提携」にもとづき、「健康グループ」の経営理念であり、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう (KENKOU) 』をつくり、『えがお (EGAO) 』と『かがやき (KAGAYAKI) 』と『ありがとう (ARIGATOU) 』を創造し続け、世界中に広めます。」の経営理念のもと、一層の経営の効率化を図り、収益力の強化に取り組んでまいりました。

平成26年7月1日に社名を「株式会社ゲオディノス」から「SDエンターテイメント株式会社」に変更し、ブランド名「スガイディノス」を復活させたのを機に、アルバイト従業員まで含めた店舗毎のインセンティブ制の導入などの営業活性化策をはじめ、不採算施設の改革に着手しました。また、一方では、休止固定資産関連費用の出血を全て止めたことをはじめ、様々な分野における固定費の圧縮にも取り組み、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク事業を前グループ会社に資産譲渡したこと（以下、「LP資産譲渡」という。）や不採算店舗の撤退等に伴う売上減を補うべく、事業部制の筋肉質な組織に体質改善いたしました。さらには、会社設立60周年企画「スガイディノス夏ハッピークーポン」など各種イベントを実施しました。

その結果、当第2四半期累計期間売上高は36億67百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は88百万円（同19.7%減）となり、経常利益は17百万円（同39.1%減）、四半期純利益は「LP資産譲渡」に伴う固定資産売却益1億45百万円を特別利益に計上したことにより、1億24百万円（前年同四半期は減損損失3億52百万円の計上により純損失3億5百万円）となりました。

なお、期初の計画との比較におきましては、平成26年11月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した見込み数値とほぼ同じで、売上高は前回予想比33百万円減少（前回予想比0.9%減）しましたが、利益につきましては、営業利益は同18百万円増（同25.7%増）、経常利益は同17百万円増（前回予想は0百万円）、当期純利益は同24百万円増（同24.0%増）と計画を上回ることができました。

第2四半期累計期間における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
GAME事業部 (千円)	1,248,659	△23.1
フィットネス事業部 (千円)	1,163,808	△3.2
ボウリング事業部 (千円)	488,824	△12.9
施設管理事業部 (千円)	548,451	10.3
(シネマ) (千円)	(426,911)	(10.3)
(その他) (千円)	(121,539)	(10.3)
その他 (千円)	218,116	△18.4
合計 (千円)	3,667,861	△11.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月1日の組織変更に伴い、「GAME運営部」、「フィットネス運営部」及び「ボウリング運営部」をそれぞれ、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」及び「ボウリング事業部」に名称変更し、「ディノス施設運営部」を「施設管理事業部」に名称変更しております。また、「カフェ運営部」につきましては、前事業年度中に閉店した店舗があったことにより、その売上金額の重要性が減少しましたので、「その他」に変更しております。前年同四半期比については、当該変更を反映した前期の数値を用いております。

3. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

4. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

## (GAME事業部)

GAME事業部につきましては、業界全体に活況を与える程の大ヒットタイトルはなかったものの、当社ではUFOキャッチャーに代表されるクレーンゲーム機に「妖怪ウォッチ」や「アナと雪の女王」等の人気のアイテムを積極的に導入したことや夏のキャンペーン等がプライズゲーム、メダルゲーム等で効果を上げるなど、既存店は比較的堅調に推移しました。一方で、「LP資産譲渡」したこと、消費税増税分を料金転嫁していないこと、不採算店舗を閉店（「ディノスパーク釧路町店」（平成26年6月））したこと等、計画に織り込み済みの減収要因により、売上高は12億48百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

## (フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、店舗への加圧トレーニング導入推進やサプリメントの積極販売に取り組んだ結果、会費以外の収入が増えました。10月1日からの「ゲオフィットネス」から「SDフィットネス」への店名変更を機に全店一斉にスタートした入会キャンペーンが成功し、会員数は急速に回復しておりますが、4-9月の新規会員の獲得率低下等の要因により、売上高は11億63百万円（同3.2%減）となりました。

## (ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、「健康ボウリング」を掲げて、積極的なシニア層取り込みを進めたほか、新規施策の一環として、投げ放題パック等を実施したことで、平均単価が上昇しました。しかしながら、ボウリング業界の全国的な来場者数鈍化や競合店との競争激化の影響等による利用者の分散等により計画を下回り、期初計画に織り込み済みのビリヤード店1店舗閉店（平成26年2月）等の影響も加わり、売上高は4億88百万円（同12.9%減）となりました。

## (施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」において、3月に公開した「アナと雪の女王」が前半大ヒットしたことにより計画を上回り、売上高は4億26百万円（同10.3%増）となりました。また、映画館の多目的活用の一環として、謎解きをしながら館からの脱出をはかるというアトラクション「脱出ゲーム」を試験的に実施しました。「その他」においては、札幌市内のビリヤード店だったスペースをグループ会社が運営しているパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」に賃貸（平成26年4月）し、不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は1億21百万円（同10.3%増）となりました。

## (その他)

その他のカフェ事業等につきましては、店舗名を「ゲオカフェ」から「ディノスカフェ」に変更し、メニューの改定や各種企画の開催等で、集客、客単価ともに既存店は堅調に推移しました。しかしながら、不採算店舗であった「ゲオカフェ秋田東通店」（平成25年11月）及び「ゲオカフェー宮音羽店」（平成25年12月）を閉店したこと等、期初計画に織り込み済みの減収要因により、売上高は2億18百万円（同18.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は102億37百万円となり、前事業年度末に比べ3億6百万円増加しました。これは主に、建物等有形固定資産の減少（前期末比2億19百万円減）がありましたが、現金及び預金等流動資産の増加（同5億34百万円増）があったことによるものであります。

負債については、82億12百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期未払金等流動負債の減少（同4億85百万円減）がありましたが、社債等固定負債の増加（同6億59百万円増）があったことによるものであります。

純資産については、20億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億32百万円増加しました。これは主に、株主資本の増加（同1億36百万円増）があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億25百万円増加し、14億66百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億74百万円（前年同四半期は2億86百万円の増加）となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローから除外されるべき有形固定資産売却損益が1億44百万円、事業構造改善費用の支払額1億4百万円並びに未払金及び未払費用の減少額が62百万円ありましたが、非資金費用である減価償却費が3億34百万円及び税引前四半期純利益が1億33百万円あったことなどによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億77百万円（前年同四半期は18百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が28百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が1億93百万円あったことなどによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2億73百万円（前年同四半期は64百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億97百万円、長期未払金の返済による支出が3億41百万円、社債の償還による支出が3億11百万円、短期借入金の返済による支出が2億60百万円及びリース債務の返済による支出が1億60百万円ありましたが、社債の発行による収入が15億65百万円及び長期借入れによる収入が2億20百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間につきましては、(1)経営成績に関する説明に記載のとおり、売上高がわずかながら計画を下回ったものの、利益につきましては、営業利益・経常利益・当期純利益とも、固定費の削減等の改革が想定以上にスムーズに進んだことなどにより、計画を上回ることができました。

今期下期につきましては、次の施策や計画を実施する方針であります。

- ①上半期に低迷したボウリング事業については、事業責任者を交代し、種々の取組みに対する採算性向上を第一にスタッフの意識改革を図るとともに、「パーティボウリング」をテーマにしているディノスボウルノルベサの成功例を、他店舗に広げるべく、イベントスタッフの充実とビールその他飲食のデリバリーの拡大を図り、客単価の向上を図ります。
- ②上半期に在籍会員数が減少したフィットネス事業については、10月1日よりスタートさせた入会キャンペーン効果により12月より前年同月比超えとなるのが確実となってきましたが、自社開発の健康サプリメント「クエンちゃん」に加え、健康グループのノウハウを取り入れた当社オリジナルのプロテインを新たに開発し年内販売を開始する計画であります。
- ③消費税増税分の料金転嫁のむずかしいゲーム事業については、従来からのプライズゲーム・メダルゲーム重視の施策に加え、店舗の個性と強みをアピールするため、店舗毎に力を入れるジャンル（ブリクラとか音楽ゲームとか）を明確化し、店舗によってはゲームジャンルでなく、イベント企画の豊富さを目玉にさせるなど、店舗オペレーション力を高めることに注力する方針であります。また、地域の残存者利益を狙い、閉店予定の他社ゲーム店舗の譲り受けを積極的に狙っていく方針であります。
- ④ファシリティマネジメント（ビル管理）内製化成功のメドが立った施設管理事業については、ファシリティマネジメントの事業化を目指す試みを実施する方針であります。
- ⑤健康グループ会社で当社も10%出資しているスマホアプリ制作会社へ、スガイディノス各店舗への再来場促進を目的とした当社オリジナルのスマホアプリを年内にリリースし、そのプロモーションも兼ね、若者をターゲットとした会社設立60周年記念の冬の大型キャンペーンを繁忙期である冬休み期間を中心に実施する計画であります。
- ⑥札幌を中心に年々増加中の外国人観光客（一番が台湾）にボウリング場やゲームセンターを中心とした複合アミューズメント施設「スガイディノス」を利用してもらえるよう、現地の人気ホームページや人気ブログ等を利用したアプローチの試みを社内プロジェクトを作り、実施中であります。

ただし、以上の計画等の実行やそれら施策等の効果につきましては、不確定な要素が少なくなく、今後の業界景況や、消費動向を慎重に見極める必要があること、並びに北海道内においては電力料負担増が建物毎（年間契約）に順次予定されていることなどから、平成26年5月23日付「平成27年3月期業績予想に関するお知らせ」にて発表した通期の業績予想は据え置くものといたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	840,379	1,466,193
売掛金	130,573	75,595
商品及び製品	34,372	33,915
原材料及び貯蔵品	76,787	75,411
その他	198,967	163,355
貸倒引当金	△1,010	△100
流動資産合計	1,280,071	1,814,371
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,291,597	3,200,491
アミューズメント機器(純額)	352,201	302,014
土地	2,680,490	2,680,490
リース資産(純額)	621,086	553,218
その他(純額)	154,087	144,229
有形固定資産合計	7,099,464	6,880,445
無形固定資産	45,912	42,068
投資その他の資産		
差入保証金	1,197,061	1,163,243
その他	251,318	257,356
貸倒引当金	△2,850	△6,546
投資その他の資産合計	1,445,530	1,414,053
固定資産合計	8,590,906	8,336,567
繰延資産	59,913	86,212
資産合計	9,930,891	10,237,151
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,597	140,536
短期借入金	420,000	210,000
1年内償還予定の社債	622,800	924,800
1年内返済予定の長期借入金	935,850	867,560
1年内返済予定の長期未払金	454,799	166,669
未払法人税等	30,305	13,227
賞与引当金	29,508	18,380
ポイント引当金	7,900	8,600
事業構造改善引当金	137,889	33,259
その他	838,939	775,972
流動負債合計	3,644,591	3,159,005
固定負債		
社債	2,012,800	2,999,400
長期借入金	1,488,885	1,279,655
長期未払金	253,009	203,704
資産除去債務	137,346	136,905
その他	502,490	433,998
固定負債合計	4,394,530	5,053,663
負債合計	8,039,122	8,212,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,977,770	1,805,289
利益剰余金	△175,446	124,719
自己株式	△26,805	△18,154
株主資本合計	1,875,519	2,011,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,003	9,724
評価・換算差額等合計	11,003	9,724
新株予約権	5,246	2,903
純資産合計	1,891,769	2,024,482
負債純資産合計	9,930,891	10,237,151



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,151,337	3,667,861
売上原価	922,722	690,616
売上総利益	3,228,615	2,977,244
販売費及び一般管理費		
給料	779,180	743,636
賞与引当金繰入額	38,518	18,380
退職給付費用	10,959	9,428
水道光熱費	338,622	354,819
租税公課	39,738	34,850
地代家賃	600,749	577,500
減価償却費	386,672	326,654
修繕維持費	205,959	190,873
その他	717,918	632,527
販売費及び一般管理費合計	3,118,321	2,888,670
営業利益	110,294	88,573
営業外収益		
受取利息	1,558	1,376
受取配当金	729	346
アミューズメント機器売却益	1,654	503
受取保険金	3,402	1,786
その他	1,944	4,126
営業外収益合計	9,288	8,139
営業外費用		
支払利息	53,620	46,048
アミューズメント機器処分損	11,932	10,855
その他	24,661	21,922
営業外費用合計	90,214	78,825
経常利益	29,368	17,887
特別利益		
固定資産売却益	—	145,996
投資有価証券売却益	1,229	—
違約金収入	4,340	—
移転補償金	1,597	—
資産除去債務戻入益	—	2,011
特別利益合計	7,166	148,008
特別損失		
固定資産売却損	—	219
固定資産除却損	6,732	5,600
減損損失	352,154	11,741
ゴルフ会員権売却損	—	500
子会社株式売却損	—	2,999
保険解約損	—	965
店舗閉鎖損失	—	3,775
貸倒引当金繰入額	—	6,546
特別損失合計	358,887	32,347
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△322,351	133,548
法人税、住民税及び事業税	15,328	13,239
法人税等調整額	△32,038	△4,410
法人税等合計	△16,709	8,829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305,642	124,719

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△322,351	133,548
減価償却費	395,721	334,825
減損損失	352,154	11,741
資産除去債務戻入益	-	△2,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	5,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,289	△11,128
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△20,076	△19,672
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	700
受取利息及び受取配当金	△2,287	△1,723
支払利息	53,620	46,048
子会社株式売却損益 (△は益)	-	2,999
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	500
有形固定資産除却損	15,267	14,278
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,743	△144,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,229	-
売上債権の増減額 (△は増加)	25,333	54,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,560	1,833
未収入金の増減額 (△は増加)	6,387	11,923
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,421	△15,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,205	△26,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,611	49,887
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△14,932	△62,004
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45,162	△34,564
小計	381,548	352,495
利息及び配当金の受取額	808	356
利息の支払額	△57,370	△43,829
役員退職慰労金の支払額	△8,405	-
法人税等の支払額	△30,507	△30,317
事業構造改善費用の支払額	-	△104,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,073	174,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期貸付金の回収による収入	11,853	11,853
子会社株式の取得による支出	-	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△1,234	△5,238
投資有価証券の売却による収入	39,082	-
有形固定資産の取得による支出	△38,425	△28,697
有形固定資産の売却による収入	4,266	193,152
無形固定資産の取得による支出	-	△6,003
差入保証金の差入による支出	△8,148	△2,388
差入保証金の回収による収入	11,177	21,000
資産除去債務の履行による支出	-	△3,255
その他	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,571	177,823

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△260,000
長期借入れによる収入	100,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△677,120	△497,520
社債の発行による収入	1,169,113	1,565,847
社債の償還による支出	△165,000	△311,400
長期未払金の返済による支出	△181,114	△341,772
自己株式の取得による支出	△5,817	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	9,273
リース債務の返済による支出	△170,540	△160,509
配当金の支払額	△4,221	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,701	273,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,943	625,814
現金及び現金同等物の期首残高	799,205	840,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,148	1,466,193

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。